

議案第33号

令和5年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
--------------------	-------	---

(予算に関する説明書)

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
令和5年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
令和5年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	2 0
令和5年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	2 1
令和4年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 3
令和4年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 4
令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 8

(予算参考資料)

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 5
-----------------------	-------	-----

算 予

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	44,146 戸
(2) 年間総給水量	11,977,803 m ³
(3) 一日平均給水量	32,726 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第6次水道施設整備事業費	1,104,704 千円
施設改良費	1,033,891 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,428,690 千円
第1項 営業収益		2,019,239 千円
第2項 営業外収益		409,451 千円

	支	出
第1款 事業費用		2,314,734 千円
第1項 営業費用		2,223,076 千円
第2項 営業外費用		88,658 千円
第3項 特別損失		2,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,106,284千円は当年度消費税資本的収支調整額171,100千円、当年度損益勘定留保資金484,839千円、建設改良積立金450,345千円で補てんするものとする)。

		収	入
第1款	資本的収入		1,133,379 千円
第1項	企業債		900,000 千円
第2項	国庫補助金		26,000 千円
第2項	工事負担金		200,369 千円
第3項	他会計負担金		7,000 千円
第4項	固定資産売却代金		10 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,239,663 千円
第1項	建設改良費		2,142,088 千円
第2項	企業債償還金		97,575 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第6次水道施設整備事業	5,052,218	30	327,260
				元	225,612
				2	730,132
				3	1,144,242
				4	1,129,071
				5	1,104,704
				6	391,197

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	令和5年度から令和8年度まで	1,236千円
料金徴収等営業関連業務	令和5年度から令和11年度まで	774,196千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第6次水道施設整備事業	千円 900,000	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 242,950 千円

(2) 交際費 30 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、44,000千円と定める。

令和5年2月24日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予算に関する説明書

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,428,690	
	1. 営業収益		2,019,239	
		1. 給水収益	1,929,074	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	11,649	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	78,516	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		409,451	
		1. 受取利息及び配当金	389	預金利息及び一般会計等短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,468	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	361,013	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	46,581	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,314,734	
	1. 営業費用		2,223,076	
		1. 原水及び浄水費	780,934	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	223,454	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	22,569	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	193,007	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	157,160	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	753,802	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	92,050	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		88,658	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,114	企業債利息
		2. 消費税	70,444	消費税納税予定額
		3. 雑支出	100	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,133,379	
	1. 企業債		900,000	
		1. 企業債	900,000	建設改良費に充てるための企業債
	2. 国庫補助金		26,000	
		1. 国庫補助金	26,000	建設改良費に充てるための補助金
	3. 工事負担金		200,369	
		1. 工事負担金	200,369	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	4. 他会計負担金		7,000	
		1. 他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	5. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,239,663	
	1. 建設改良費		2,142,088	
		1. 第6次水道施設整備事業費	1,104,704	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	1,033,891	下水道及び宅地造成関連負担金工事、老朽管更新工事等
		3. 量水器購入費	2,993	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	500	工具器具及び備品購入費等
	2. 企業債償還金		97,575	
		1. 企業債償還金	97,575	企業債元金償還金

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		99,827
減価償却費		753,802
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 389
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	8,143
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与引当金の増減額	(△は減少)	126
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	25
長期前受金戻入額		△ 361,013
受取利息及び受取配当金		△ 389
支払利息		18,114
資産減耗費		91,950
未収金の増減額	(△は増加)	87,702
未払金の増減額	(△は減少)	△ 105,873
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 3,355
前受金の増減額	(△は減少)	2,529
その他流動負債の増減額	(△は減少)	<u>3,045</u>
小計		594,244
利息及び配当金の受取額		389
利息の支払額		<u>△ 18,114</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		576,519

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 2,111,001
工事負担金等収入		60,111
他会計負担金収入		<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,050,890

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 97,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>802,425</u>

資金増加額（又は減少額）		△ 671,946
資金期首残高		<u>3,067,925</u>
資金期末残高		2,395,979

令和5年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 27	114,685	87,912	202,597	40,353	242,950
前年度	(0) 0	(3) 27	121,727	99,714	221,441	42,648	264,089
比較	(0) 0	(△ 1) 0	△ 7,042	△ 11,802	△ 18,844	△ 2,295	△ 21,139

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	2,928	14,174	4,416	1,242	3,350	70	2,346	1,820	49,363	60	8,143	
	前年度	2,880	14,877	5,052	1,680	2,950	70	2,395	1,400	50,845	70	17,495	
	比較	48	△ 703	△ 636	△ 438	400	0	△ 49	420	△ 1,482	△ 10	△ 9,352	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 27	110,751	87,405	198,156	39,660	237,816
前年度	(0) 0	(0) 27	116,044	99,126	215,170	41,642	256,812
比較	(0) 0	(0) 0	△ 5,293	△ 11,721	△ 17,014	△ 1,982	△ 18,996

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	2,928	14,174	4,416	1,242	3,350	70	2,298	1,820	48,904	60	8,143	
	前年度	2,880	14,877	5,052	1,680	2,950	70	2,279	1,400	50,373	70	17,495	
	比較	48	△ 703	△ 636	△ 438	400	0	19	420	△ 1,469	△ 10	△ 9,352	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 0	0	3,934	507	4,441	693	5,134
前年度	(0) 0	(3) 0	0	5,683	588	6,271	1,006	7,277
比較	(0) 0	(△1) 0	0	△1,749	△81	△1,830	△313	△2,143

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	48	0	459	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	116	0	472	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	△68	0	△13	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,293	給与改定に伴う増減分	180	一人当たり平均引上げ額 578 円	給与改定の状況 給与の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,267	一人当たり平均昇給額 4,400 円	平均昇給率 1.27% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 6,740	他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 6,740 千円	
手当	△ 11,721	制度改正に伴う増減分	1,107	給与改定に伴う増減分 ・ 期末勤勉手当 1,107 千円	・ 期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.3月 → 4.4月 (2.25月 → 2.3月) 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 12,828	給料表の改定に伴う増減分 ・ 地域手当 22 千円 ・ 期末勤勉手当 78 千円 ・ 昇給に伴う増加分 ・ 地域手当 152 千円 ・ 期末勤勉手当 509 千円 ・ 他会計との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・ 扶養手当 48 千円 ・ 地域手当 △ 877 千円 ・ 管理職手当 △ 636 千円 ・ 住居手当 △ 438 千円 ・ 通勤手当 19 千円 ・ 児童手当 420 千円 ・ 期末勤勉手当 △ 3,163 千円 ・ 超過勤務手当 400 千円 ・ 管理職員特別手当 △ 10 千円 ・ 退職手当 △ 9,352 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,749	その他の増減分	△ 1,749	対象者の変動等に伴う増減分 △ 1,749 千円	
手当	△ 81	その他の増減分	△ 81	対象者の変動等に伴う増減分 ・ 期末手当 △ 13 千円 ・ 通勤手当 △ 68 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 341,711	
	平均給与月額	(円) 418,758	
	平均年齢	(歳) 48歳4月	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 365,820	
	平均給与月額	(円) 452,778	
	平均年齢	(歳) 49歳0月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	164,100
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級	1	3.7
	2級	3	11.1
	3級	7	25.9
	4級	0	—
	5級	3	11.1
	6級	7	25.9
	7級	5	18.5
	8級	1	3.7
	計	27 (0)	100.0 (0.0)
令和4年1月1日 現在	1級	0	—
	2級	2	7.5
	3級	7	25.9
	4級	0	—
	5級	6	22.2
	6級	5	18.5
	7級	6	22.2
	8級	1	3.7
	計	27 (0)	100.0 (0.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	理 事 局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
比 率 (B) / (A) (%)	92.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	(無) 有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	(無) 有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	(無) 有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円		
		第6次水道施設整備事業	30	327,260	0	0	327,260	278,376	-	-	278,376	-	5.5	48,884
			元	225,612	0	0	225,612	145,079	-	-	145,079	-	2.9	129,417
			2	730,132	0	220,765	509,367	367,996	-	-	367,996	-	7.3	491,553
			3	1,144,242	458,300	157,401	528,541	893,435	-	-	893,435	-	17.7	742,360
			4	1,129,071	537,700	48,088	543,283	-	1,871,431	-	1,871,431	-	37.0	
			5	1,104,704	900,000	0	204,704	-	-	1,104,704	1,104,704	-	21.9	
			6	391,197	0	0	391,197	-	-	-	-	391,197	-	
			計	5,052,218	1,896,000	426,254	2,729,964	1,684,886	1,871,431	1,104,704	4,661,021	391,197	92.3	

令和5年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設事業(管路DB)	167,283	令和3年度から 令和4年度まで	10,311	令和5年度から 令和8年度まで	156,972	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等委託業務	937,200	-	-	令和5年度から 令和10年度まで	937,200	損益勘定 留保資金
自家用電気工作物保安管理委託業務	1,164	-	-	令和5年度	1,164	損益勘定 留保資金
羽曳が丘4丁目配水管改良工事 (その2)	91,890	-	-	令和5年度	91,890	損益勘定 留保資金
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設事業(近鉄軌道部)	173,590	-	-	令和5年度	173,590	損益勘定 留保資金
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	344	-	-	令和5年度	344	損益勘定 留保資金
料金等徴収事務委託	42,488	-	-	令和5年度	42,488	損益勘定 留保資金
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	1,236	-	-	令和5年度から 令和8年度まで	1,236	損益勘定 留保資金
料金徴収等営業関連業務	774,196	-	-	令和5年度から 令和11年度まで	774,196	損益勘定 留保資金

令和4年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

		千円	
1.営業収益			
(1)給水収益	1,757,253		
(2)受託工事収益	11,716		
(3)その他営業収益	72,529	1,841,498	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	712,211		
(2)配水及び給水費	159,192		
(3)受託工事費	22,356		
(4)業務費	137,857		
(5)総係費	148,937		
(6)減価償却費	749,612		
(7)資産減耗費	133,347		
(8)その他営業費用	100	2,063,612	
営業利益			△ 222,114
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	389		
(2)他会計補助金	1,460		
(3)長期前受金戻入	369,018		
(4)雑収益	104,075	474,942	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	18,358		
(2)雑支出	56,162	74,520	400,422
経常利益			178,308
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,819	1,819	
6.予備費	910	910	△ 2,729
当年度純利益			175,579
前年度繰越利益剰余金			1,583,675
その他未処分利益剰余金変動額			662,612
当年度未処分利益剰余金			2,421,866

令和4年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 596,543</u>	917,836	
ハ 構築物	31,322,007		
減価償却累計額	<u>△ 14,401,521</u>	16,920,486	
ニ 機械及び装置	2,645,634		
減価償却累計額	<u>△ 1,559,966</u>	1,085,668	
ホ 車両運搬具	25,522		
減価償却累計額	<u>△ 19,756</u>	5,766	
ヘ 工具器具及び備品	52,200		
減価償却累計額	<u>△ 44,032</u>	8,168	
ト 建設仮勘定		<u>559,251</u>	
有形固定資産合計			21,017,259

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		140,436	
ハ ソフトウェア		<u>1,154</u>	
無形固定資産合計			<u>142,664</u>

固定資産合計

21,159,923

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		3,067,925	
(2) 未収金	293,484		
貸倒引当金	<u>△ 3,561</u>	289,923	
(3) 貯蔵品		<u>22,567</u>	
流動資産合計			<u>3,380,415</u>

資 産 合 計

24,540,338

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,224,906	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>169,513</u>	
固定負債合計			1,394,419
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		97,575	
(2) 未払金		434,081	
(3) 前受金		47,693	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,257		
ロ 法定福利費引当金	3,213		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		19,470	
(5) その他流動負債		<u>145,430</u>	
流動負債合計			744,249
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,181,042	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,955,762</u>	
繰延収益合計			<u>9,225,280</u>
負債合計			<u><u>11,363,948</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			8,789,675
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	582,761		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,421,866</u>		
利益剰余金合計		<u>3,004,627</u>	
剰余金合計			<u>4,386,715</u>
資本合計			<u>13,176,390</u>
負債資本合計			<u><u>24,540,338</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金82,909千円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出することとなったため、修繕引当金5,156千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,047千円を取り崩した。

(5) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金15,517千円を取り崩した。

(6) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金3,047千円を取り崩した。

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 626,654</u>	887,725	
ハ 構築物	33,050,670		
減価償却累計額	<u>△ 15,010,611</u>	18,040,059	
ニ 機械及び装置	2,643,878		
減価償却累計額	<u>△ 1,667,390</u>	976,488	
ホ 車両運搬具	25,522		
減価償却累計額	<u>△ 20,521</u>	5,001	
ヘ 工具器具及び備品	52,200		
減価償却累計額	<u>△ 45,258</u>	6,942	
ト 建設仮勘定		<u>882,483</u>	
有形固定資産合計			22,318,782

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		136,404	
ハ ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>137,478</u>

固定資産合計

22,456,260

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,395,979	
(2) 未収金		353,040	
貸倒引当金	<u>△ 3,172</u>	349,868	
(3) 貯蔵品		<u>25,922</u>	
流動資産合計			<u>2,771,769</u>

資 産 合 計

25,228,029

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,038,317	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>177,656</u>	
固定負債合計			2,215,973
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		86,589	
(2) 未払金		359,290	
(3) 前受金		50,222	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,388		
ロ 法定福利費引当金	3,239		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		19,627	
(5) その他流動負債		<u>148,475</u>	
流動負債合計			664,203
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,283,651	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,212,015</u>	
繰延収益合計			<u>9,071,636</u>
負債合計			<u><u>11,951,812</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			8,789,675
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	132,416		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,972,038</u>		
利益剰余金合計		<u>3,104,454</u>	
剰余金合計			<u>4,486,542</u>
資本合計			<u>13,276,217</u>
負債資本合計			<u><u>25,228,029</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3	～	65	年
構築物	2	～	60	年
機械及び装置	3	～	30	年
車両運搬具	3	～	10	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60	年
ソフトウェア	5	年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,284千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金16,257千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金3,213千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和5年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業収益			2,019,239		
	1. 給水収益		1,929,074		
		水道使用料	1,929,074	総有収水量11,428,415m ³	
	2. 受託工事収益		11,649		
		修繕工事収入	330	給水新設工事に係る道路復旧工事収入	
		手数料	11,319	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等	
	3. その他営業収益		78,516		
		修繕工事収入	422	原因者負担修繕工事収入	
		材料売却収益	100	材料売却収入	
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	
雑収益		76,494	下水道使用料徴収事務受託料		
2. 営業外収益			409,451		
	1. 受取利息及び配当金		389		
		預金利息	385	大口定期預金利息等	
		貸付金利息	4	一般会計等短期貸付金利息	
	2. 他会計補助金		1,468		
		他会計補助金	1,468	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金	
	3. 長期前受金戻入		361,013		
		長期前受金戻入		361,013	補助金 473
					受贈財産評価額 48,122
					工事負担金 297,772
					他会計負担金 4,170
				有形固定資産除却に係る戻入額 10,476	
	4. 雑収益		46,581		
		分担金	41,526	給水新設工事に係る分担金収入	
不用品売却収益		12	不用材料売却収入		
その他雑収益		5,043	撤去量水器戻入評価額等		

収 益 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,223,076	
	1. 原水及び浄水費		780,934	
		給料	15,840	職員数4人
		手当	9,478	扶養手当 498 地域手当 2,037 管理職手当 636 住居手当 306 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 671 児童手当 240 期末勤勉手当 4,770 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,392	賞与引当金
		法定福利費	5,045	市町村共済組合負担金 5,016 福利厚生会負担金 29
		法定福利費引当金繰入額	473	法定福利費引当金
		旅費	12	管内出張旅費
		備用品費	742	事務用消耗品 12 図書 30 工具器具 400 備品 50 その他備用品 250
		燃料費	191	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,061	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,533	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	168,883	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	154	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	6,097	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	128,445	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	5,243	水質検査用薬品類 次亜塩素酸ナトリウム等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	1,000	補償金、賠償金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		受水費	428,235	企業団水道受水料金 受水予定量5,407,000m ³
		雑費	10	諸雑費
	2. 配水及び給水費		223,454	
		給料	21,965	職員数5人
		手当	11,402	扶養手当 78 地域手当 2,736 管理職手当 756 住居手当 336 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 195 期末勤勉手当 6,631 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	3,348	賞与引当金
		法定福利費	7,115	市町村共済組合負担金 7,079 福利厚生会負担金 36
		法定福利費引当金繰入額	663	法定福利費引当金
		旅費	14	管内出張旅費
		備用品費	886	事務用消耗品 96 工具器具 58 危機管理体制工具 702 その他備用品等 30
		燃料費	314	車両用ガソリン等
		印刷製本費	59	修理受付伝票
		通信運搬費	227	携帯電話料金等
		委託料	98,465	修繕業務委託料 管路保全調査業務委託料 給水台帳登録委託料等
		手数料	227	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	42,229	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	23,083	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	11,278	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	88	車両検査受に係る保険料
		公課費	71	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		22,569	
		給料	9,984	職員数2人
		手当	6,408	扶養手当 378 地域手当 1,320 管理職手当 636 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 667 児童手当 140 期末勤勉手当 3,147 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,584	賞与引当金
		法定福利費	3,448	市町村共済組合負担金 3,433 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	316	法定福利費引当金
		旅費	6	管内出張旅費
		備用品費	37	事務用消耗品 6 その他備用品 31
		燃料費	157	車両用ガソリン
		印刷製本費	52	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		手数料	33	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	180	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	300	給水装置工事に係る舗装復旧費
		保険料	40	車両検査受に係る保険料等
		公課費	14	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		193,007	
		給料	10,328	職員数3人
		手当	5,957	扶養手当 438 地域手当 1,292 住居手当 336 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 172 児童手当 300 期末勤勉手当 3,109
		賞与引当金繰入額	1,584	賞与引当金
		法定福利費	3,230	市町村共済組合負担金 3,208 福利厚生会負担金 22

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	308	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	766	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 730 開閉栓業務用消耗品 27
		燃料費	23	車両用ガソリン
		印刷製本費	4,312	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	8,735	納付書郵送料等
		委託料	93,339	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	5,016	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	6,963	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	23,809	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		量水器取替費	28,112	故障・検満に伴う取替用メータ
		材料費	312	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		157,160	
		給料	34,803	職員数10人
		手当	16,383	扶養手当 522 地域手当 3,978 管理職手当 1,752 超過勤務手当 700 特殊勤務手当 10 通勤手当 352 児童手当 480 期末勤勉手当 8,062 管理職員特別勤務手当 20 会計年度任用職員通勤手当(一般) 48 会計年度任用職員期末手当(一般) 459
		賞与引当金繰入 額	4,076	賞与引当金
		法定福利費	10,966	市町村共済組合負担金 9,705 福利厚生会負担金 58 災害補償基金負担金 350 雇用保険負担金 160 会計年度任用職員共済費 693

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	804	法定福利費引当金
		退職給付費	8,143	退職給付引当金
		旅費	294	管内出張旅費 30 管外出張旅費 130
		被服費	476	破損に係る再貸与等
		備用品費	3,051	事務用消耗品 30 コンピュータ用備用品 1,780 新聞・図書・追録 156 給与システム関連 9 その他備用品 1,076
		燃料費	28	車両用ガソリン
		光熱水費	3,524	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	257	封筒等
		通信運搬費	511	電話・FAX料金、郵送料等
		広告料	3,563	施設見学者用パンフレット ボトル水等
		委託料	33,250	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	45	消火器廃棄処分料等
		使用料	560	電波利用料等
		賃借料	754	HP用レンタルサーバー料等
		修繕費	7,425	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	355	水道技術管理者研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	354	職員健康診断料等
		会費負担金	22,300	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,575	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		貸倒引当金繰入 額	1,283	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	6. 減価償却費		753,802	
		有形固定資産減 価償却費	748,615	建物減価償却費 30,111 構築物減価償却費 609,089 機械及び装置減価償却費 107,424 車両運搬具減価償却費 765 工具器具及び備品減価償却費 1,226
		無形固定資産減 価償却費	5,187	庁舎利用権償却費等
	7. 資産減耗費		92,050	
		固定資産除却費	91,950	固定資産除却費
		たな卸資産減耗 費	100	たな卸資産の毀損、滅失による除却費
	8. その他営業 費用		100	
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価
	2. 営業外費用		88,658	
		1. 支払利息及び 企業債取扱 諸費	18,114	
		企業債利息	18,114 財務省資金運用部 6,223 地方公共団体金融機構 11,891	
	2. 消費税	70,444		
		消費税	70,444 消費税納税予定額	
	3. 雑支出	100		
		その他雑支出	100 諸雑費	
3. 特別損失			2,000	
	1. 過年度損益 修正損		2,000	
		過年度損益修正 損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予定外の支出に充当

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			900,000		
	1. 企業債		900,000		
		企業債		900,000	第6次水道施設整備事業に係る借入予定額
2. 国庫補助金			26,000		
	1. 国庫補助金		26,000		
		国庫補助金		26,000	第6次水道施設整備事業に係る補助金
3. 工事負担金			200,369		
	1. 工事負担金		200,369		
		工事負担金		200,369	給水新設工事に係る分担金 85,060 うち収益的収入へ <u>△42,530</u> 42,530
					配水管移設工事負担金 83,942 配水管布設工事負担金 66,398 その他工事負担金 7,499
4. 他会計負担金			7,000		
	1. 他会計負担金		7,000		
		他会計負担金		7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
5. 固定資産売却代金			10		
	1. 固定資産売却代金		10		
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 建設改良費			2,142,088		
	1. 第6次水道施設整備事業費		1,104,704		
		給料	14,598	職員数3人	
		手当	8,977	扶養手当 576 地域手当 1,898 管理職手当 636 超過勤務手当 800 特殊勤務手当 10 通勤手当 217 児童手当 240 期末勤勉手当 4,590 管理職員特別勤務手当 10	
		賞与引当金繰入額	2,282	賞与引当金	
		法定福利費	4,953	市町村共済組合負担金 4,931 福利厚生会負担金 22	
		法定福利費引当金繰入額	455	法定福利費引当金	
		旅費	160	管内出張旅費 30 管外出張旅費 130	
		委託料	11,230	工事測量設計委託料等	
		手数料	87	工事立会費	
		賃借料	3,000	工事に係る借地料	
		工事請負費	1,035,962	送水管更新工事 配水管改良工事等	
		補償金	3,000	補償金、賠償金	
		負担金	20,000	他企業負担金	
		2. 施設改良費		1,033,891	
			給料	7,167	職員数2人
			手当	4,776	扶養手当 438 地域手当 913 住居手当 264 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 24 児童手当 420 期末勤勉手当 2,207
			賞与引当金繰入額	1,122	賞与引当金
			法定福利費	2,357	市町村共済組合負担金 2,342 福利厚生会負担金 15

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	220	法定福利費引当金
		旅費	36	管内出張旅費
		備用品費	122	事務用消耗品 30 大型プリンタ用消耗品 37 図書 55
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	57,836	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	700,978	配水管改良・移設工事 老朽管更新工事 消火栓新設工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	255,180	他企業負担金
	3. 量水器購入費		2,993	
		量水器購入費	2,993	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 400個 25mm 20個 40mm 8個 50mm 3個 75mm 3個 100mm 1個
	4. 固定資産購入 費		500	
		工具器具及び備 品	500	無線機購入費等
2. 企業債償還金			97,575	
	1. 企業債償還金		97,575	
		企業債償還金	97,575	財務省資金運用部 60,889 地方公共団体金融機構 36,686